東北ブロック居住支援連絡会議　第１回ポイント勉強会（令和８年３月11日開催）
開催レポート

令和8年3月11日、居住支援に関する知見の共有・蓄積を図るため、居住支援を担当する行政職員、居住支援法人等を対象にポイント勉強会をオンラインで開催しました（接続数 58）。第1回目の勉強会では、「居住支援」「重層支援」「終活支援」を一体的に推進する愛知県岡崎市の取組を紹介いただきました。

勉強会後のアンケート（36 件）では、全体的な満足度は高く、“資料だけではイメージできない部分を説明いただけたのでわかりやすかった” “自分の自治体でも同じ課題を抱えていると感じた” “短時間で好事例を学べた”との回答がありました。また、勉強会の開催方法に関しては、“オンライン・短い時間の開催で参加しやすい”といった回答をいただいた一方で、“もっと時間をかけて聞きたい”という声も挙げられました。

本勉強会では、地方公共団体等への支援に取り組む観点から、オンラインかつ短い時間での開催として参加しやすい会を目指すとともに、可能な範囲で一定期間アーカイブ動画を共有し、会終了後も閲覧しやすくすることで、一層の知見の共有・蓄積を図れないかと考えています。地域の居住支援体制づくりの参考として、各県・市町村の居住支援協議会等において、本日の資料やアーカイブ動画を活用いただくとともに、本勉強会をきっかけにより詳細な知見の共有などについても検討いただければと思います。当連絡会議・勉強会では、東北ブロックの居住支援の取組が活発になるよう、より一層取り組んでいきます。次回勉強会等の開催は、また追ってご案内します。

以下、会議当日の内容を紹介します。

① 岡崎市における居住支援協議会の設立と居住支援の取組
（岡崎市　都市政策部住環境政策課　係長　増澤様）

岡崎市が居住支援協議会をどのような考え方で立ち上げ、運営してきたのかを、住宅部局の立場から紹介いただきました。始めは関係団体の同意が得らなかったこと、最初から完成形を目指すのではなく、相談対応を通じて、できることから少しずつ関係機関との連携を築いてきた経過や、「住まいサポートおかざき」を通じた協力大家・不動産賃貸業者等との官民連携の仕組み、住宅・福祉で連携した相談窓口について説明いただきました。具体事例としては、「住まいサポートおかざき」の施行前では対応に苦慮、あるいは対応できなかったケースについて、連携を図ることで対応が可能となったことも紹介いただきました。

② 岡崎市版重層事業と住まい支援（岡崎市　福祉部ふくし相談課　主査　加藤様）

住まいの相談の背景には、家族が生活困窮、障がいを抱えるなど、さまざまな課題が重なっていることも多く、岡崎市では、重層的支援としてどのような相談も断らずに受け止めたうえで、「すぐに家を探す」のではなく、まずは課題を整理し、支援体制を整えることで、継続的な住まいの確保につなげる考え方を紹介いただきました。具体の事例を交えながら、住まいを確保することがゴールではなく、「なぜ住まいを失ったのか」「再び失わないために何が必要か」「大家さんが貸すときの不安要素をどこまで消せるか」という意識の伝わる内容でした。

③ 岡崎市終活応援事業（岡崎市　財務部長　齊藤様）

単身高齢者の終末期を支えるアイテムの1つとして、岡崎市独自で取り組む「終活応援事業」を紹介いただきました。それぞれの財産状況に応じて、身元保証、生活支援、死後事務などのサービスを公民連携により提供するもので、大家さんの不安を解消する環境づくりとして居住支援のツールとなることへの期待が語られています。



また、岡崎市の取組のまとめとして、居住支援は、平時の市民生活を支える取組の一環であり、住まいがなければ、尊厳ある暮らしは始まらないこと、また、居住支援を平時に実装することは、災害時にも役立つことについても語っていただきました。

アンケートでは、「終活支援の話が特に参考になった」「もっと詳しく聞きたかった」との声がありました。

④ 質疑応答

住まい支援センターを設けたことで、現場がどう変わったかの質疑がありました。以前は地域包括支援センターの職員等が走り回っており、ワラにもすがる思いで市役所に相談に来ても、行政は「担当ではありません」で終わってしまいがちだったが、今の岡崎市は「みんなで一緒に考えようよ」という体制になっているとの回答がありました。

講演いただいた岡崎市の皆様をはじめ、参加の皆様もありがとうございました。また、アンケートも多数の回答をいただきました。今後の開催に向けて参考とさせていただきます。ありがとうございました。